



# 2025年に向けて

## ～地域包括ケアシステムの取り組み～

少子高齢化が進む中、医療と介護の費用は嵩んでいます。そこで医療は、これまでの集団予防以上に、個の予防と云われる先制医療に重点が置かれます。また介護は、介護・医療・予防・住まい・生活支援の5つの視点から取り組まれる「地域包括ケアシステム」が進められようとしています。

### 地域医療を見据えて

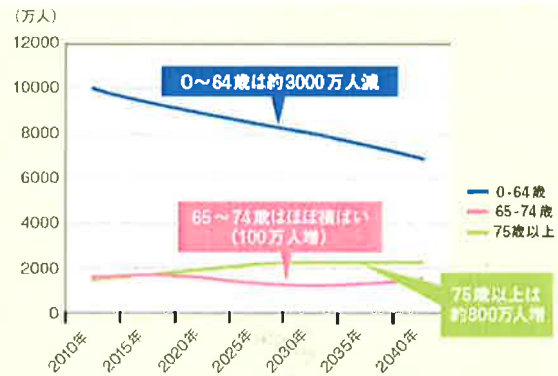
超高齢社会を迎え、病院経営を取り巻く環境は今後ますます厳しくなることが予測されます。2025年は、65歳以上の高齢者数は約3割となり、75歳以上は約2割の人口比となります。そして、人口減少の中で高齢者の増加は医療・介護のサービス体制の抜本的な見直しが必要になります。

### 日本の人口階級別人口推移

人口推移について、2010～2040年にかけての日本全体の人口動向を示します。(図1) まず注目すべきは、0～64歳人口が毎年10万人ずつ減少することです。この傾向は、今世紀末まで続くことが予測されています。一方、75歳以上の後期高齢者は増えますが、これに対応する医療と、若年者向けの負担の調整をどのように行うか



図1 2010年から2040年にかけての日本の人口階級別人口推移



が、これからの医療制度改革の最大の争点になります。

### 先制医療の重要性

第29回日本医学会総会で井村裕夫氏が話したのは、人口減少社会への危機感です。毎年50～70万人の人口が減少するということは、毎年一つの都市が消えていくことです。集団の予防が主である「予防医学」に対して、「先制医療」とは遺伝素因を調べ、発症前診断を行うことです。

これまでは、「病気になる人を待っている」医療でしたが、先制医療が求められる時代では個々の予防医療が重要になっていきます。

### 地域包括ケアシステムの取り組み

「介護」「医療」「予防」という専門的なサービスと、その前提としての「住まい」「生活支援・福祉サービス」が相互に関係し、連携しながら在宅の生活を支えます。

また、少子高齢化や財政状況から、金銭面では、年金などの収入等により出来る限り自分を支える「自助」を基本とした考え方が重要とされてきます。今後は「生活を支える」「在宅医療への需要が更に増加していく」と予想されます。

### 当院としては...

国が地域包括システムを推奨している中、当院は、すぐには在宅などに戻ることに不安がある方に、在宅に戻る事を目的とした「地域包括ケア病床」を設けています。

そこで、個人の状態に応じた在宅での自立生活の援助を行い、よりよい在宅での医療、介護サービスを提供できるよう支援しながら「入院医療から在宅医療へ」を目指して行きたいと考えています。

### 「地域包括ケア病床」とは、60日を限度としリハビリを中心に行う病床を言い、在宅復帰率を7割以上を目指すといたうものです。しかし、そのリハビリも今までの機能回復を中心としたものから生活機能回復、活動の向上を目的としたものへ変換し、私達も考え方を切り替える必要があります。食事、排泄、整容等といった日常生活能力の回復に努め、在宅復帰を支援するリハビリを提供していきたいです。



白崎リハビリ主任



福島師長



「地域包括ケア病床」とは、60日を限度としリハビリを中心に行う病床を言い、在宅復帰率を7割以上を目指すといたうものです。しかし、そのリハビリも今までの機能回復を中心としたものから生活機能回復、活動の向上を目的としたものへ変換し、私達も考え方を切り替える必要があります。食事、排泄、整容等といった日常生活能力の回復に努め、在宅復帰を支援するリハビリを提供していきたいです。

